

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	41214
区分	補助金・交付金		担当課	子育て支援課	作成日	平成27年5月14日	
事業名	厚木地区私立幼稚園協会補助金		開始年度	不明	予算科目	9.1.2.2.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第2節 幼児教育の充実	基本施策	1 幼児教育の充実
取組みの基本方向		(4)幼児教育の多様化に対応した教職員の研修体制の充実をはかります。	
根拠法令等	なし		
目 的	教職員の資質の向上及び幼児教育の発展に資すること。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	私立幼稚園協会に対し、運営費を補助する。 (協会の活動内容) 協会加盟園の設置者、園長及び教職員の幼児教育に対する資質の向上を図るため、研修等を実施。 テーマを定め2年間の長期研究を行い、教育研究大会において、研究内容を発表し、教職員間で研究成果の共有を図っている。		
(何を行っているのか)			

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『幼児教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合		31.9%	42.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			教職員の資質向上				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
研修等の実施回数	増	研修等の実施回数	計画値		21.0	21.0	21.0
			実績値	21.0	35.0	29.0	
			達成度※自動計算		166.7	138.1	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		280,000	280,000	280,000	280,000
(B) 概算職員数(人)		0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		313,200	313,200	313,200	313,200
単位当たりコスト※自動計算		14,914.3	8,948.6	10,800.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		313,200	313,200	313,200

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

幼児期は、人格形成の基礎作りをする大切な時期であり、教職員の資質や能力によるところが大きいため、幼児にとって教育環境の中核ともいえる教職員への研修は、非常に重要なものであり、町立保育園においても研修等を実施し、保育士の資質の向上に努めておりますことから、同様に幼稚園においても教職員の資質の向上を図るものです。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	研修や研究事業が数多く実施されており、研究費の支出状況はほぼ予算額のとおりであることから現状維持が妥当と思われる					
今後の方向性	子ども・子育て支援新制度がスタートし、幼児教育の質の向上が求められており、今後においても、教職員の資質の向上は必要不可欠であるため、運営費の補助を継続して実施する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					